

# 行政視察報告



## 総務文教常任委員会

11月13日～15日

森山 昭、笹川信子、梶 勉、阿部銀次郎、西川哲司、島田伸子、杉井 旬、西川重則、小林 誠

### ○市民情報センター事業、いじめ防止プログラムについて（群馬県高崎市）

平成10年度の新庁舎建設時に「人もの、情報、文化の交流拠点」とし



市民情報センターが設置された高崎市役所にて

て市民情報センターを設置し、行政資料閲覧コーナーや刊行物の販売を通じて、広く市民に情報提供をするサービスを行っていました。

また、市は「防止」が中心であるイギリスのいじめ対策を参考に、「いじめ防止プログラム」を策定しました。小中学校等の校長が率先して各校独自の「いじめ根絶宣言」を策定し、いじめ問題についての指導を年間計画として位置付けるなどの対策を行っていました。

### ○市民の防災意識の啓発事業について（静岡県磐田市）

東海地震の備えにより、市民の防災意識が高く、自治会数304に対して自主防災会の組織が317に及んでいるなど自主防災組織設置が徹底され、自治会長と自主防災会の会長

### ○高齢者福祉の取り組みについて（静岡県富士宮市）

さまざまな生活支援サービスを包括的・継続的に提供する体制づくりを目指し、平成22年から地域包括支援センター機能強化事業を実施して

きました。地域に密着した相談窓口である地域型支援センターを市内8か所に置き、その中心にある地域包括支援センターが困難事例の対応や専門機関との調整などを行っていました。

また、地域見守り活動では、市内新聞店5社と協定を締結し、セミナーなどを通じて、市全体でも異変の早期発見や連絡の輪が広がっているとのことでした。

#### まとめ

今回の視察で一番印象的だったのは、

## 経済建設常任委員会

11月13日～15日

武石栄二、藤田博史、吉田進一郎、下村喜作、佐藤和雄、高坂登志郎、横山一雄、佐藤宗司

### ○コミュニティ道路整備事業について（東京都文京区）

千駄木三四五丁目地区において、平成15年から18年にかけて「くらし



救命救急センターが併設された一宮市民病院にて

救命救急センターの医療スタッフ確保の難しさと、365日24時間対応のため多くの医療スタッフが必要になるが、現在、新潟県が進めている県中央基幹病院の整備についても、ハード面の整備に加えて、医療スタッフをどう確保していくかなどソフト面を充実させることが課題であると感じました。

のみちゾーン整備」を実施しました。この整備では、交通規制の変更や歩道整備、車両速度抑制対策を行い、また、生活系の道路としては全国で

は基本的に兼任しないことで役割分担をはっきりさせていました。

### ○防災対策について―庁舎敷地における井戸の設置―（東京都世田谷区）

阪神淡路大震災を教訓に災害時の対応、生活用水の確保として庁舎敷地内に深井戸を掘り、主に非常時における職員への対応を基本として、地下水利用システムを導入していました。電話回線を用いた遠隔監視装置により、地下水揚水量、地下水位、処理水量などを24時間監視しており、機器設備の異常発生時には警報を発し、直ちに自動で地下水の処理

## 市民福祉常任委員会

11月6日～8日

野崎正志、岡田竜一、土田俊人、熊倉山田富義、武藤元美

### ○メガソーラー発電所設置運営事業について（愛知県豊橋市）

平成22年3月に豊橋市地球温暖化対策地域推進計画を策定し、日照条件が良好な地域特性を生かして、太陽光発電などの再生可能エネルギーの有効活用の取り組みを積極的に進めていました。市の未利用地を民間事業者者に有償で貸し付け、事業者が太陽光発電所を建設・運営するメガソーラー発電所設置運営事業を行っていま

初めて道路の拡幅を伴わない電線類の地中化を実現しました。整備を行った結果、通行車両の速度が時速約16<sup>キ</sup>減少した場所や時速35<sup>キ</sup>以上の速度車両がなくなった場所があったとのことでした。

### ○下水道未普及解消クイックプロジェクトについて（愛知県半田市）

平成19年に国の「下水道未普及解消クイックプロジェクト」社会実験の対象となりました。地域の実情に応じた低コストで、早期かつ機動的な整備が可能となる新たな整備手法として「改良型伏越しの連続的採用」、「道路線形に合わせた施工」、「発生土の管きよ基礎への利用」を導入し、建設コストを13～68%削減できたとのことでした。

### ○市街地活性化（小田原宿なりわい交流館、創業支援事業）について（神奈川県小田原市）

中心市街地の回遊性を活性化させることを目的として、平成13年9月に小田原宿なりわい交流館を開館しました。建物は旧網問屋を再整備し、小田原の伝統工芸品展や街かど博物館の事業を行い、観光客の増加や地域の交流を推進していました。また、平成17年10月に創業者支援の拠点として「おだわら街なか起業化支援センター」を開設し、創業セミ

水の供給を停止し、公共上水道に切り替えができる対応をしていました。

### まとめ

高崎市の「いじめ防止プログラム」や「いじめ根絶宣言」等の施策において、教育長と各小学校長との連携がスムーズに行われており、効果をあげていました。

また、磐田市の防災対策では防災組織の立ち上げや、住民への防災に対する啓発活動が細部まで徹底しており、近年災害が多発している三条市においても見習うべき点が多くあると感じました。

### ○一宮市立市民病院救命救急センターについて（愛知県二宮市）

二宮市立市民病院が平成22年5月に救命救急センターの指定を受け、医師確保のために大学医局との連携を強化するとともに、研修医を多く採用することで病院内の活性化を図っていました。また、救急医療体制を確保するために、地域の医療機関の外来救急や入院救急などの医療体制の

ナーや創業相談・経営相談を行っていました。

#### まとめ

コミュニティ道路整備では、交差点の明確化やイメージ狭さくなどを実施することによって通行車両の速度抑制が図られていることから、市の市街地においても有効な手段ではないかと感じました。また、下水道未普及クイックプロジェクトの取り組みは、コスト削減と工期短縮が図られており、注目すべき取り組みでした。



観光案内・休憩所の機能を持つ小田原なりわい交流館にて

